

第1章 業務の目的と概要

1. 業務の背景と目的

第四次環境基本計画（平成24年4月閣議決定）では、「持続可能な社会の実現」が目標として掲げられており、このためには「環境・経済・社会の統合的向上」が必要とされ、この方針は第五次環境基本計画にも引き継がれる予定である。環境産業（環境ビジネス）は、環境保全とともに、我が国の経済成長にも資するもので、持続可能な社会の実現に重要な役割を果たす主体の一つである。近年では、再生可能エネルギー市場をはじめとして、環境ビジネスの市場規模は成長しており、今後も我が国の経済成長を牽引する有望なビジネス分野として注目されている。

持続可能な社会を実現していくためにも、政府として、環境ビジネスを振興していくことが重要であるが、環境産業は1次産業から3次産業、またそれらを組み合わせることで成り立つ6次産業まで幅広い分野・形態であるため、環境ビジネスの振興方策等の検討のためには、産業全体の動向（マクロ動向）から、個別の産業分野・企業の動向（ミクロ動向）まで、マクロ・ミクロ的な視点で把握していくことが必要である。

本業務は、環境ビジネスをミクロ的視点から捉えることを目的として、国内外の環境産業の市場規模、雇用規模等の情報を踏まえた上で、全国の環境ビジネスを実施する企業の先進的・先導的な事例を把握・分析し、環境ビジネスの現状及び展望の分析等を行うことにより、その成果を国等の環境政策の企画・立案や企業の実務・経営判断に活用できるようにするものである。

II. 業務の概要

1. 調査企業等の選定及びヒアリングの実施

調査対象企業は、「生物の特徴（構造や機能等）を商品やサービスに応用したビジネスを展開する企業」とした。生物の特徴を応用することで、環境汚染物質の排出低減や省エネルギー性能の向上など環境負荷削減効果が期待されており、それら企業がどのようなきっかけで事業機会を認識し、どのようにして事業立上・市場参入に成功したのか、国や自治体に求める支援策は何か、といった点に重点を置き分析を行った。本年度は上記テーマに関係する企業 20 社にヒアリングを実施した。

2. 環境ビジネスの現状に関する分析

環境ビジネスの現状及び全体像を把握・分析するため、2000 年から 2016 年までの環境産業の市場規模の動向について分析を行った。また、環境産業の動向をより詳細に把握するため、業種別の動向についても分析を行った。業種別動向の分析対象業種は、本年度に調査を実施した企業に関連のある業種を対象とした。具体的には、(1)化学物質不使用製品、(2)水・土壌、(3)省エネ、(4)バイオ樹脂・バイオ燃料、(5)緑化・グリーンインフラの 5 業種を分析対象業種とした。

3. 「環境成長エンジン研究会」の設置・運営

調査対象企業の選定や調査内容の分析、取りまとめの方法等について必要な助言と検討を行うために、経営、金融、技術等の学識経験者や企業関係者等で構成される「環境成長エンジン研究会」を設置した。

4. 環境ビジネスの振興方策の検討

調査対象企業のヒアリング及び研究会の議論を踏まえて、国や地方自治体に求められる環境ビジネスの振興方策について検討を行った。具体的には、「研究開発段階」と「事業化段階」の 2 つの段階に分けて振興方策を検討した。

5. 成果の発信・発表

本業務の成果が、政府だけでなく地方自治体や企業等に有効に活用されるよう、①報告書及び報告書の要約版の作成、②「環境経済情報ポータルサイト」の改修等を実施した。